

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第147期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッカトー

【英訳名】 N I K K A T O C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 村 隆

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経理部長 清 水 奉 明

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経理部長 清 水 奉 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ニッカトー 東京支社
(東京都文京区大塚5丁目7番12号NKビル新大塚)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 第2四半期累計期間	第147期 第2四半期累計期間	第146期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	4,246,940	4,481,272	8,577,318
経常利益	(千円)	339,660	344,016	633,470
四半期(当期)純利益	(千円)	215,060	232,832	412,493
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,320,740	1,320,740	1,320,740
発行済株式総数	(千株)	12,135	12,135	12,135
純資産額	(千円)	9,148,027	9,385,359	9,226,170
総資産額	(千円)	12,441,706	12,920,701	12,699,986
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	18.02	19.51	34.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	5.0	6.0	12.0
自己資本比率	(%)	73.5	72.6	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	910,957	517,519	1,637,914
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	575,159	63,146	1,286,347
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,412	546	153,580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,981,989	2,274,590	1,820,764

回次		第146期 第2四半期会計期間	第147期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.68	11.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、年明けからの世界同時株安、円高が続き、4月の熊本大震災もございましたが、これに6月の英国の国民投票によるEU離脱決定が拍車をかけた格好でさらに円高が加速した事で、輸出産業を中心に今期業績に対する弱含みな状態が続いております。

このような状況のもとで、当社はセラミックス事業で特に電子部品向けのジルコニアボールの売り上げが好調であった一方、エンジニアリング事業は売上は予定に届かなかったものの粗利率が高い物件が多く、第2四半期の予算はほぼ達成できました。

この結果、売上高は4,481,272千円となり、前年同期比5.5%の増収になりました。

事業別では、セラミックス事業はジルコニアボールの属する耐摩耗セラミックスが好調だったこと、額は僅かでしたが環境部門向けの機能性セラミックスがこの期間は増えたことにより、耐熱セラミックスの不振をカバーし、前年同期比3.1%増収の3,332,684千円となりました。

エンジニアリング事業につきましては、昨年上半期が不振だったこともあり、前年同期比13.1%増収の1,148,588千円となりました。

損益面につきましては、セラミックス事業では販売価格の低下を製造部門の稼働率の上昇でカバーし、営業利益は、前年同期比0.2%増益の309,997千円となりました。一方のエンジニアリング事業は、増収効果に加え利益率の改善に努めました結果前年同期比16.6%増益の18,537千円となりました。

全体では、営業利益は前年同期比1.0%増益の328,535千円、経常利益も前年同期比1.3%増益の344,016千円にとどまりました。税引前四半期純利益につきましては、本年度は特別損失に大きなものがなかったことで前年同期比5.4%増益の342,861千円となり、四半期純利益も前年同期比8.3%増益の232,832千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、流動資産で現預金が前期末比26.8%増加、余剰資金の運用による有価証券が前期末比53.6%減少、棚卸資産も前期末比8.5%減少し資金効率の改善に寄与しました。固定資産では減価償却が進んだ影響等により前期末比0.3%減少となりました。この結果、資産合計では前期末比1.7%増加の12,920,701千円となりました。

負債は、流動負債で買掛債務の減少により前期末比4.8%減少しましたが、固定負債は長期借入金の調達により前期末比56.5%増加等があり、合計では前期末比1.8%増加の3,535,342千円となりました。

純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加により前期末比1.7%増加の9,385,359千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は2,274,590千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増により売上債権が増加したものの、税引前四半期純利益の増加や棚卸資産の圧縮により、517,519千円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券では売却額が取得額を上回りましたが、有形固定資産の取得等により、63,146千円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を調達しましたが、長期借入金の返済や配当金の支払い等により、546千円のマイナスとなりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(会社の支配に関する方針)

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針並びに不適切な者によって支配されることを防止するための取組み等を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条3号に掲げる事項)は次の通りです。

() 基本方針の内容

当社は、当社の財務内容及び事業の方針の決定を支配する者について、当社の事業特性並びに株主の皆様やお取引先をはじめ地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値及び株主様同様の利益を中長期的に確保し、継続的もしくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株式の大規模買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様の自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主様共同の利益に明白な侵害をもたらすものがあることも否定できません。

したがって、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反する当社株式の大規模買付行為を行うおとする特定の者、あるいはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

() 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値及び株主様共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われま。したが、買収の提案が行われた場合に、当社株主の皆様の意思を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確保する必要があり、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買収提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料(当社取締役会による代替案を出す場合もあります。)を提供する必要があるものと考えます。

また、買収者による買収の中には、その目的や態様等から見て、企業価値及び株主様共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主の皆様が株式の買収内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値及び株主様共同の利益を損なうと思われるものも少なくありません。

かかる認識に基づき、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主様共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するためには、大規模買付行為の提案が行われた場合に大規模買付行為を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)、及び当社取締役会が遵守すべき手続きについて客観的かつ具体的に定めることが必要であると考え、「大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の導入」(以下、本プランといいます。)を平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会で承認を得て導入をいたしました。この買収防衛策は、有効期限が平成27年6月30日までに開催される第145回定時株主総会終結の時までとしておりましたので、当社の企業価値及び株主様共同の利益をさらに向上させるために第145回定時株主総会において出席株主の皆様のご承認を得て継続しました。

本プランは、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主の皆様のために本プランを発動及び廃止等の運用に際して実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。独立委員会は監査等委員である社外取締役及び社外の有識者の中から選任され、社外の有識者3名より構成されています。

対象となる大規模買付行為とは、当社が発行する株式等について、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付等、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等をいいます。

大規模買付者は、事前に当社に対して、本プランに定める手続きを遵守する旨の「意向証明書」を提出していただき、当社取締役会が「意向証明書」を受領後当社株主様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。なお、独立委員会は、当社取締役会を通じ、必要情報の提供を受けるものとしま。

当社取締役会が十分な情報提供がなされたと判断した場合は、当社取締役会は、必要情報提供完了後60日間(対価を現金のみとする公開買付)、または90日間(その他)の検討期間を設定します。ただし、さらに内容の検討や代替案の作成等で必要な場合は、10日間検討期間を延長することができるものとしま。

当社取締役会は、検討期間内に、独立委員会に諮問し、当該大規模買付行為の内容の評価・検討等を行い、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表いたします。また、必要に応じて、株主の皆様のご意見の把握に努めたり、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について協議・交渉をし、当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、当社取締役会は、対抗措置を採ることが相当と認められる場合を除き、原則として対抗措置を採りません。また、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、当社取締役会は対抗措置を採る場合があります。

対抗措置の具体的内容としましては、新株予約権無償割当等で、新株予約権無償割当を行う場合は、買付者等が権利行使できない新株予約権を当社取締役会が定める一定の日における全ての株主様に対して、所有する当社の普通株式1株につき1個以上で、当社取締役会が別途定める数の割合で新株予約権無償割当をいたします。

本プランの有効期限は平成30年6月30日までに開催される第148回定時株主総会の終結の時までとします。ただし、定時株主総会において本プランの継続が承認された場合は、有効期限はさらに3年間延長されるものとします。また、有効期限の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合は、本プランはその時点で廃止されるものとします。

() 上記()の取組みに関する取締役会の判断について

当社取締役会は、上記()の「不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」が、当社の基本方針に沿って策定されたものであり、当社の企業価値及び株主様共同の利益を確保・向上させるものであると判断しております。

また、本プランは定時株主総会における株主の皆様からのご承認をもって発効され、かつ有効期限前でも株主総会において変更または廃止決議がなされた場合は、その時点で実行される等、株主の意思を重視したものであります。

さらに、独立委員会の設置等、当社取締役会による恣意的な判断を防止する仕組みを確保するとともに、毎年定時株主総会における取締役の選任(当社取締役の任期は1年)を通じて本プランの継続につき株主の皆様の意向を反映させることが可能となっております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の総額は98,704千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,280,000
計	37,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,135,695	12,135,695	東京証券取引所 (市場第一部)	単元未満株式は100株であります。
計	12,135,695	12,135,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		12,135,695		1,320,740		1,088,420

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニッカトー取引先持株会	大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	759	6.26
東ソー株式会社	東京都港区3丁目8番2号	599	4.93
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	574	4.73
ニッカトー従業員持株会	大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	535	4.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	499	4.11
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番1号	400	3.29
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	353	2.90
株式会社ツバキ・ナカシマ	奈良県葛城市尺土19番地	300	2.47
西村 明	東京都目黒区	250	2.06
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	200	1.64
計		4,470	36.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,920,500	119,205	
単元未満株式	普通株式 16,395		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,135,695		
総株主の議決権		119,205	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野 町3丁2番24号	198,800		198,800	1.63
計		198,800		198,800	1.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,123	2,294,590
受取手形及び売掛金	3,096,243	3,271,882
有価証券	431,846	200,448
商品及び製品	605,523	608,201
仕掛品	1,153,084	992,275
原材料及び貯蔵品	304,817	286,958
その他	126,724	113,618
貸倒引当金	600	4,900
流動資産合計	7,527,763	7,763,075
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,464,646	1,418,756
機械及び装置（純額）	1,004,897	931,510
その他（純額）	681,055	708,715
有形固定資産合計	3,150,599	3,058,982
無形固定資産	72,893	66,062
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,036	1,964,033
その他	99,692	68,548
投資その他の資産合計	1,948,729	2,032,581
固定資産合計	5,172,222	5,157,626
資産合計	12,699,986	12,920,701
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	551,670	367,371
買掛金	1,071,015	1,176,803
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	184,008	206,836
未払金	475,338	507,127
未払法人税等	137,591	131,687
賞与引当金	201,000	207,000
役員賞与引当金	19,888	9,944
その他	45,387	79,693
流動負債合計	3,085,898	3,086,463
固定負債		
長期借入金	106,548	166,704
役員退職慰労引当金	142,408	141,028
資産除去債務	39,347	39,683
その他	99,613	101,463
固定負債合計	387,917	448,878
負債合計	3,473,816	3,535,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,225,438	1,225,438
利益剰余金	6,597,189	6,746,464
自己株式	86,475	86,498
株主資本合計	9,056,893	9,206,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,276	179,214
評価・換算差額等合計	169,276	179,214
純資産合計	9,226,170	9,385,359
負債純資産合計	12,699,986	12,920,701

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,246,940	4,481,272
売上原価	3,311,102	3,515,053
売上総利益	935,838	966,218
販売費及び一般管理費	1 610,543	1 637,683
営業利益	325,294	328,535
営業外収益		
受取利息	1,120	3,811
受取配当金	15,067	19,947
その他	5,844	10,270
営業外収益合計	22,032	34,029
営業外費用		
支払利息	5,013	4,123
たな卸資産廃棄損	-	5,740
コミットメントフィー	2,637	2,642
その他	14	6,041
営業外費用合計	7,666	18,548
経常利益	339,660	344,016
特別損失		
固定資産廃棄損	1,814	1,154
貸倒損失	12,478	-
特別損失合計	14,293	1,154
税引前四半期純利益	325,367	342,861
法人税、住民税及び事業税	125,000	118,000
法人税等調整額	14,693	7,971
法人税等合計	110,306	110,028
四半期純利益	215,060	232,832

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	325,367	342,861
減価償却費	238,444	230,146
貸倒引当金の増減額(は減少)	480	4,300
受取利息及び受取配当金	16,188	23,759
支払利息	5,013	4,123
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,351	25,470
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,650	1,380
貸倒損失	12,478	-
固定資産廃棄損	1,814	1,154
売上債権の増減額(は増加)	763,567	175,638
たな卸資産の増減額(は増加)	76,771	175,990
その他の資産の増減額(は増加)	64,412	3,591
仕入債務の増減額(は減少)	89,392	78,511
未払消費税等の増減額(は減少)	88,226	40,623
その他の負債の増減額(は減少)	52,443	81,701
小計	992,772	623,490
利息及び配当金の受取額	16,363	27,865
利息の支払額	5,159	4,111
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	93,018	129,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,957	517,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の売却による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	204,062	181,304
無形固定資産の取得による支出	17,702	608
投資有価証券の取得による支出	403,364	301,033
投資有価証券の売却による収入	-	200,006
貸付金の回収による収入	470	307
定期預金の払戻による収入	150,000	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	500	19,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	575,159	63,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	117,016	117,016
自己株式の取得による支出	46	23
配当金の支払額	59,524	83,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,412	546
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	359,210	453,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,622,778	1,820,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,981,989	2,274,590

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は、平成26年以前の開発初期段階に納入いたしましたSNT-07ボールの一部に発生している品質上の不具合について客先と補償又は費用負担について協議をいたしております。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため製品回収損失引当金については計上しておりません。なお、SNT-07ボールについては現在も継続的に納入しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運賃費	35,545千円	34,080千円
役員報酬	32,255 "	36,460 "
従業員給料手当	218,613 "	219,847 "
地代家賃	24,339 "	23,470 "
貸倒引当金繰入額	200 "	4,300 "
賞与引当金繰入額	72,491 "	66,006 "
役員賞与引当金繰入額	7,000 "	8,800 "
退職給付引当金繰入額	8,179 "	7,341 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,650 "	8,089 "
福利厚生費	65,536 "	66,365 "
減価償却費	23,649 "	20,885 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,971,353千円	2,294,590千円
有価証券	230,635 "	200,448 "
計	2,201,989 "	2,495,038 "
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000 "	20,000 "
MMF以外の有価証券	200,000 "	200,448 "
現金及び現金同等物	1,981,989千円	2,274,590千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,685	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	59,684	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	83,558	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	71,620	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,231,047	1,015,893	4,246,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,231,047	1,015,893	4,246,940
セグメント利益	309,397	15,897	325,294

(注) セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,332,684	1,148,588	4,481,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,332,684	1,148,588	4,481,272
セグメント利益	309,997	18,537	328,535

(注) セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円02銭	19円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	215,060	232,832
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	215,060	232,832
普通株式の期中平均株式数(株)	11,936,967	11,936,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第147期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)第2四半期末の配当について、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	71,620千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

株式会社ニッカトー
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	和	也	印
業務執行社員	公認会計士	花	枝	幹	雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第147期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッカトーの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。